

党首選出における日英比較 : なぜ英国の首相は若いのか

著者	山田 真裕, 坂本 元来
雑誌名	法と政治
巻	61
号	4
ページ	163(761) - 204(802)
発行年	2011-01-20
URL	http://hdl.handle.net/10236/7233

党首選出における日英比較

——なぜ英国の首相は若いのか——

山田真裕
坂本元来

第一節 はじめに

第二節 英国における党首公選導入と政権交代の効果

第三節 日本における党首公選導入と政権交代の効果

第四節 まとめ

第一節 はじめに

日本と英国の首相を比較してみられる傾向の一つとして、首相の就任年齢の違いが指摘できる。それは党首の公選が導入されて以後の英国労働党及び保守党と、自民党内で人事の制度化がもたらされた一九六〇年代後半以降の日本を比べた時特に顕著である。日英両国はともに議院内閣制のもとで、現在ではともに小選挙区を中心と

党首選出における日英比較

一六三

する選挙制度を用いている。それなのになぜ、日英間において首相就任年齢の違いがもたらされているのだろうか。近年は首相が目まぐるしく交代し短命政権の連鎖が危惧されている日本であるが、英国においては T. Blair 及び M. Thatcher のように、年齢が若く議員経験が比較的少ない段階で党首に就任し、後に首相となり長期政権を築いた例もある。

日本の自民党において首相及び閣僚に選出されるためには、長い議員経験が求められてきた。議員経験は政治家として、一つの重要な要素であることは確かである。しかしながら、日本における近年の首相を見るに、議員経験が絶対的に必要であるとは考えにくい。なぜなら議員経験の有無にかかわらず、首相として必要な素養が欠けていると思わせる事例が散見されるためである。度重なる発言のブレ、無責任さを感じさせる言動、無知による安全保障政策の混乱は為政者に対する不信をさらに高め、内閣支持率の低下となって表れているように思われる。長い議員経験は国会運営や立法等において国益にかなう働きにつながるかもしれない。だが、今首相に求められているであろうリーダーシップ・先見性・適切な判断力といったものは、議員経験によってその大部分が培われるものなのであろうか。若手であらうとも、有能で国益に沿う働きをする者であれば、要職へとリクルーすべきであり、そのことが可能な土壌を日本において形成することは政治の活性化へとつながることが期待できる。なぜ英国では若く議員経験が少ない首相が誕生し、日本はそうでないのだろうか。本稿は、党首公選の導入及び政権交代による影響が、日英間で党首就任年齢に違いをもたらしているという仮説を掲げ、英国労働党及び保守党、日本においては自民党と民主党を分析の対象としてとりあげる。長らく中選挙区制の影響を受けた自民党と、小選挙区制を中心とする現行の比例代表並立制を前提として成立した民主党を比較させることは、選挙

制度の影響を示す一つの指標になると思われる。

党首公選導入に伴い党首就任者が変化したことを記述している先行研究はいくつか存在する。Stark⁽¹⁾は、労働党・保守党・自民党（英国）における一九六三年から一九九四年に行われた計一六回の党首選挙を分析し、McSweeney⁽²⁾は、保守党における党首公選導入前及び党首公選導入後の各々における党首就任者及び立候補者を調査している。しかしながらこれらの研究は、一九六三年以前における労働党の下院議員による党首選挙には触れておらず、さらにこれまで四例存在するOMOV（One Member One Vote）一党員一票制）システムについてはT. Blairの一例のみがとりあげられている。また、Starkは当選者を含んだ立候補者全てを一括に計算しており、党首就任者のみにおける党首公選導入の影響を提示できていない。McSweeneyは党首公選導入前後における党首就任者の年齢及び議員経験等の相違を測っているが、党首公選導入前の対象範囲としている期間は一九五五年から一九六五年までの一〇年間のみであるため、さらに過去まで遡り党首公選導入の効果を確認する必要があるように思われる。

野中尚人は、日仏における政治経歴と昇進を比較し、自民党においては党内における人事の制度化がもたらされて以降、ほとんどすべての国会議員がほぼ同様の経歴パターンをたどり、同じような昇進機会を広く与えられながら、その中でゆつくりと長期的な選抜が行われたと論じている。⁽³⁾川人貞史は、自民党内における派閥折衝による人事を主流派優遇人事及び派閥均衡比型人事に分類し、過大規模連合時には前者を、最小勝利連合時には後者を用いていたと述べている。⁽⁴⁾各派閥から閣僚に就くことが可能であるのは、シニオリティ・ルールに基づき派閥内で議員経験が長い者である。これらの研究から、党内人事の制度化が原因で党首（首相）就任年齢が上昇し

たことに疑いの余地はない。しかしながら、先行研究を管見する限り、他の側面からアプローチした研究はみられない。

本稿では、日英間で党首就任年齢が異なる理由として、日本における党内人事の制度化以外の側面からもアプローチを試みる。戦後、日英間における政治状況は大きく異なる。英国では労働党と保守党による政権交代が繰り返されているが、日本では自民党が優位政党として長らく第一党としての地位を占めた。このような政治状況の相違が、党首（首相）就任者にも影響を与えているのではないかと考えられるため、政権交代に伴う党首就任者への影響という側面から党首就任年齢の違いを論じる。

党首公選導入前の保守党においては、「政党の偉大なる党首というものは、選挙されて出来るものではなく、おのずから生み出されるものである」という考えが存在し、また保守党幹部に党の権力が集中していることにより党内の非公式な協議に基づく党首選出を可能としていた。⁽⁵⁾一方、労働党においては非民主的な統治を避ける傾向にあった。それは労働党が一貫して恒久的な議長（党首）を設けず、議長（党首）を「指導者」とみなさなかつたことから明らかである。そのため労働党においては、結党当初から民主的である党首公選が導入されたと考えられる。⁽⁶⁾日本の政党である自民党及び民主党においても、労働党と同様に結党当初から党首選を導入している。自民党は日本民主党及び自由党の合同により結成され、民主党は旧民主党・民政党・新党友愛・民主改革連合の民友連四党により結成された。このような合従連衡により形成された政党において公選を行わなければ、党が分裂する危険性がある。そのため、自民党及び民主党は結党当初から公選を行わざるを得なかつたと考えられる。

戦後日本における実質的な政権交代は二〇〇九年のみであるが、野党である民主党と与党である自民党の党首就任者を比較することで、英国における政権交代の影響と日本が符合しているかどうか確かめることが可能である。自民党は労働党・保守党・民主党と異なり、公選が導入されていたにも関わらず党首（首相）就任者の年齢が高まったが、その理由について党内人事における制度化の側面から説明を行う。また日英における立候補者の年齢及び議員経験年数を党首就任者と共に考察の対象とする。尚、本稿は党首初就任に焦点を当て党首の再任・再選は論考の対象としない。加えて通常自民党党首は総裁、民主党党首は代表という名称を用いるが、英国との相違に鑑みて以下党首で統一する。

本稿においては、まず初めに次節である第二節「英国における党首公選導入と政権交代の効果」において英国の分析を行い、第三節「日本における党首公選導入と政権交代の効果」においては、自民党と民主党について同様の検討を行う。最終節「まとめ」では両国の比較から得られる結論と、その含意を論じる。

第二節 英国における党首公選導入と政権交代の効果

労働党において下院議員による党首公選が導入されたのは初代議長（党首）である K. Hardie 以降であり、一九二二年に正式な手続きとして明文化された。^①労働党は一九二二年選挙で二大政党の一つとなり、議長（党首）が反対党党首として国王から指名されることとなる。この一九二二年を境に従来の「議長」から「議長兼党首」へと名称が変更され、その後一九二四年選挙において党史上初めて第一党となり、真の意味における労働党の党首となった。一九二二年における手続きの明文化は、労働党が二大政党に躍進し労働党党首が首相となる可能性

が高まり、議会労働党に加え多元的に権力を有している他の組織を統率するために、党首としての地位を確立する必要があったと考えられる。⁽⁸⁾

保守党は一九六五年より党首公選が導入され、それ以前は党内協議により党首が決められた。⁽⁹⁾しかし、党内協議における党首選出は常に党内の意見が一致しているわけではなく、党内に不和をもたらすケースも存在した。

党内の意見が割れた状況で一九六三年に党首(首相)任命されたA. Douglas-Homeの選出は、閣僚及び下院議員等による聞き取り調査に基づいていた。⁽¹¹⁾しかし聞き取り調査の際、A. Douglas-Homeに言及した不必要な質問があったとされ、議員は将来の昇進に影響するためA. Douglas-Homeに不都合な発言をすることを恐れたとされる。⁽¹²⁾このような秩序を欠いた党内協議に基づく党首選出の批判は高まり、従来保守党で行われていた合意による指導方式の継続が困難となり、民主的な選出手続きを導入する必要に迫られた。

正式な手続きとして党首公選が導入された後に、党首に初就任したのは労働党においてはC. Atleeであり、保守党ではE. Heathである。尚、労働党はK. Hardie以降実質的に党首選挙が行われていたため、労働党はK. Hardie、保守党はE. Heath以降を本稿における主要な分析の対象とする。歴代の労働党党首を表1、保守党党首を表2に示した。歴代党首就任者の年齢及び議員経験年数の算出は、主としてDavid Butler and Gareth Butler⁽¹³⁾を用いている。

図1-1と図1-2は労働党と保守党における(初)党首就任年齢及び議員経験年数の平均を、党首公選導入(明文化)前後で比較したものである。まず、全体を通して労働党における党首初就任者の平均年齢は五一歳、平均議員経験は一三年であり、公選導入後の保守党より平均年齢は七歳、平均議員経験は三年高い。しかし、保

表1：歴代労働党党首一覧

党首就任年	氏名	選出方法	就任年齢	国会議員経験年数
1906	K. Hardie	(下院議員投票)	50歳	9年
1908	A. Henderson	〃	45歳	5年
1910	G. Barnes	〃	51歳	4年
1911	R. MacDonald	〃	45歳	5年
1917	W. Adamson	〃	54歳	7年
1921	J. Clynes	〃	52歳	15年
(1924/1929-31)				
1932	G. Lansbury	〃	72歳	11年
1935	C. Attlee	下院議員投票	52歳	13年
(1945-51)				
1955	H. Gaitskell	〃	49歳	10年
1963	H. Wilson	〃	47歳	18年
(1964-70/1974-79)				
1976	J. Callaghan	〃	64歳	31年
1980	M. Foot	〃	67歳	30年
1983	N. Kinnock	選挙人団 (ブロック投票)	41歳	13年
1992	J. Smith	〃	54歳	21年
1994	T. Blair	選挙人団 (OMOV)	41歳	11年
(1997-2010)				
2007	G. Brown	無投票	56歳	24年
2010	Ed. Miliband	選挙人団 (OMOV)	40歳	5年

※括弧書きの数字は政権担当期間を示す。

※単独政権のみ政権保有期間とする (連合政府・挙国一致政府時は除く)。

守党では初代党首であるMofSalsbury¹、第二
 第党首であるA. Balfourと議員経験が二〇年
 を超す者が当初より党首に就任している一方、
 労働党は初代議長(党首)であるK. Hardie
 以降W. Adamsonまで議員経験年数が一桁
 で党首に就任している。保守党において公選
 導入前は平均年齢五七歳、平均議員経験二二
 年であるが、公選導入後は平均年齢四四歳、
 平均議員経験一〇年となっており、公選導入
 後は公選導入前に比べ平均年齢及び平均議員
 経験共に一〇歳(年)以上若返っている。党
 首公選導入後議員経験が二〇年以上で党首に
 就任した者は無投票で選出されたM. Howard
 (六二歳)のみである。このことから、党首
 公選の導入は党首就任者に一定の影響を与え
 たと考えられる。

図2-1及び図2-2は労働党及び保守党に

表2：歴代保守党党首一覧

党首就任年	氏名	選出方法	就任年齢	国会議員経験年数
1885 (1900-05)	MofSalisbury	党内（非公式）協議	55歳	23年
1902	A. Balfour	〃	53歳	28年
1911	A. Bonar Law	〃	53歳	10年
1921 (1922-24)	A. Chamberlain	〃	52歳	3年
1923	S. Baldwin	〃	56歳	15年
(1924-29)		〃		
1940 (1951-64)	N. Churchill	〃	65歳	38年
1955	A. Eden	〃	58歳	32年
1957	H. Macmillan	〃	63歳	31年
1963	A. Douglas-Home	〃	60歳	15年
1965 (1970-74)	E. Heath	下院議員投票	49歳	15年
1975 (1979-97)	M. Thatcher	〃	50歳	16年
1990	J. Major	〃	47歳	11年
1997	W. Hague	〃	36歳	8年
2001	D. Smith	下院議員投票+OMOV	47歳	9年
2003	M. Howard	無投票	62歳	20年
2005	D. Cameron	下院議員投票+OMOV	39歳	4年

論
説

※括弧書きの数字は政権担当期間を示す。

※単独政権のみ政権保有期間とする（連合政府・挙国一致政府時は除く）。

おいてこれまで行われてきた選出手法の各々について、党首就任者の平均年齢・平均議員経験年数をとったものである。二政党共に五つの選出手法の中で最も年齢が若く議員経験が少ない党首が就任しているのは、OMOVによる選出手法である。OMOVによる選出手法はこれまで四例行われており、この手法で就任した党首は D. Cameron（三九歳・四年）、Ed. Miliband（四〇歳・五年）、D. Smith（四七歳・九年）、T. Blair（四一歳・一年）である。一方、年齢が高く議員経験が長い者が党首に就任しているのは無投票による選出手法であり、G. Brown（五六歳・二四年）、M. Howard（六二歳・二〇年）がこの手法で選出された。保守党で行われていた党内協議においても無投票と同水準の結果が出ている。下

一七〇

図1-1：労働党党首就任者

※明文化後の計算において、G. Brownは無投票当選のため省く。

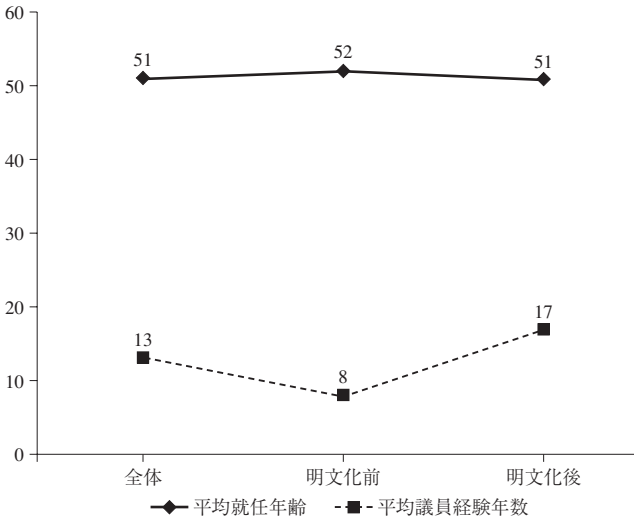


図1-2：保守党党首就任者

※公選導入後の計算において、M. Howardは無投票当選のため省く。

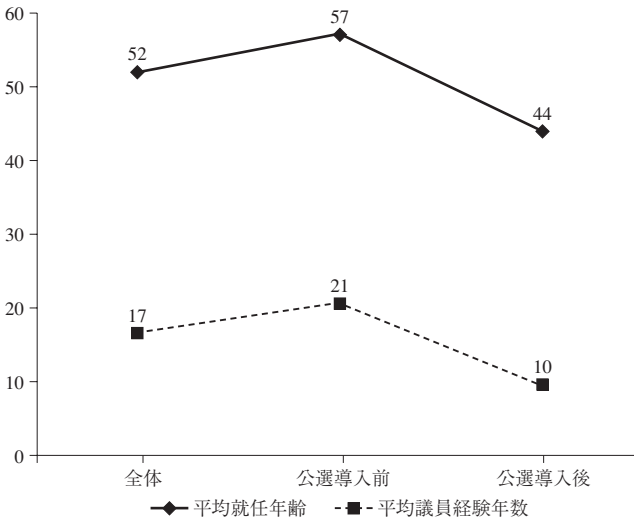


図 2-1：労働党党首就任者

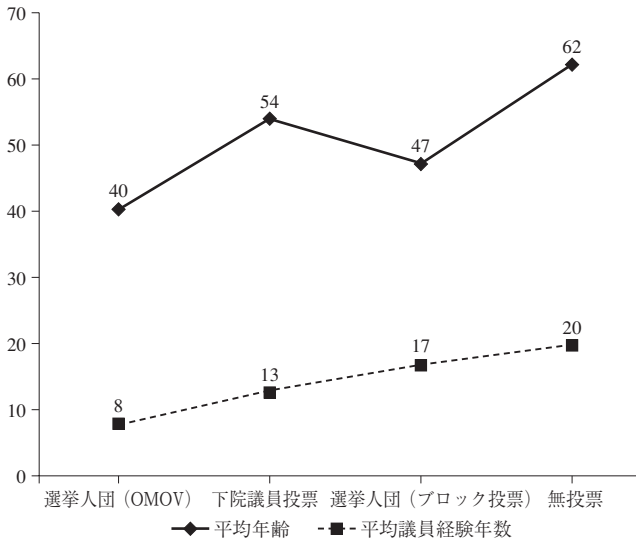
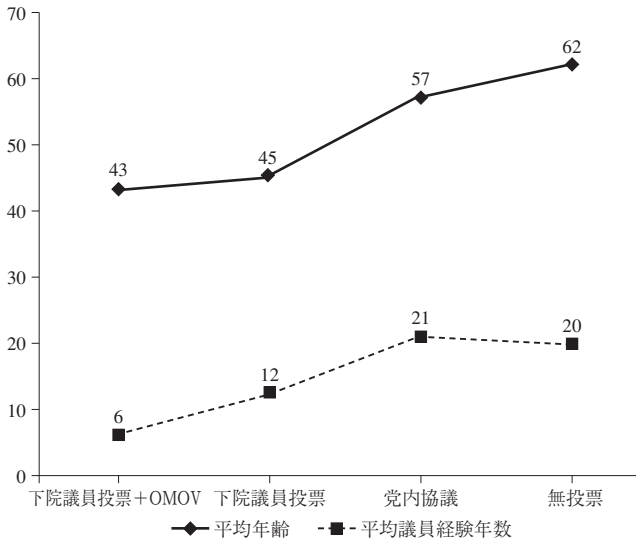


図 2-2：保守党党首就任者



院議員投票における党首就任者は二政党のどちらにおいても二番目に平均議員経験が少ない。五つの選出手法の中で最も民主化の度合いが高い OMOV に基づく選出において年齢が若く議員経験が少ない党首が就任し、最も民主化の度合いが低い無投票及び党内協議が逆の結果を導いている。

一次は労働党及び保守党の立候補者において、選出手法別に平均年齢・平均議員経験年数を確認する。表3は一九六三年以降における労働党の党首選挙立候補者、表4は一九六五年以降における保守党の党首選挙立候補者を示している（当選者を除く）。労働党（図3-1）における立候補者は、どの選出手法においても党首就任者に比べ平均年齢及び平均議員経験年数が共に高い傾向にあるが、選挙人団（OMOV）による選出手法が他の手法よりも平均年齢及び平均議員経験年数が低いということは党首就任者との間で一致している。党首就任者においては下院議員投票による選出手法は、選挙人団（OMOV）に次いで平均議員経験年数が低かったが、立候補者においては選挙人団（ブロック投票）が下院議員投票よりも平均議員経験年数が少ないという結果となっている。平均年齢においては、選挙人団（OMOV）が最も低く四八歳であり、下院議員投票及び選挙人団（ブロック投票）共に五五歳となっている。

保守党（図3-2）では、党首就任者において下院議員投票+OMOVで選出された者の平均年齢は四三歳・平均議員経験は六年であったが、立候補者においては平均年齢が五四歳、平均議員経験は二〇年という結果となっており、平均議員経験年数は党首就任者の無投票及び党内協議と同水準である。これは下院議員投票においても同様であり、党首就任者よりも平均年齢は九歳、平均議員経験は六年高い。立候補者における、下院議員投票及び下院議員投票+OMOVのどちらも平均年齢は五四歳であるが、平均議員経験年数では下院議員投票が二年下

表3：労働党立候補者一覧（当選者を除く：1963-）

年	候補者氏名	選出方法	年齢	国会議員経験年数
1963	G. Brown	下院議員投票	48歳	18年
	J. Callaghan	〃	50歳	18年
1976	T. Benn	〃	50歳	23年
	A. Crosland	〃	57歳	21年
	M. Foot	〃	62歳	26年
	D. Healey	〃	58歳	24年
	R. Jenkins	〃	55歳	28年
1980	D. Healey	〃	63歳	28年
	P. Shore	〃	56歳	16年
	J. Silkin	〃	57歳	17年
1983	R. Hattersley	選挙人団（ブロック投票）	50歳	19年
	E. Heffer	〃	61歳	19年
	P. Shore	〃	59歳	19年
1992	B. Gould	〃	53歳	14年
1994	M. Beckett	選挙人団（OMOV）	51歳	16年
	J. Prescott	〃	56歳	24年
2010	D. Miliband	〃	45歳	9年
	D. Abbott	〃	57歳	23年
	E. Balls	〃	43歳	5年
	A. Burnham	〃	40歳	9年

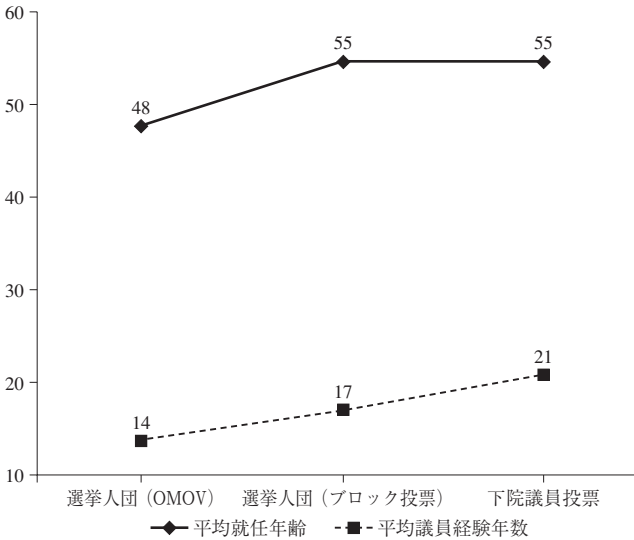
論
説

表4：保守党立候補者一覧（当選者を除く：1965-）

年	候補者氏名	選出方法	年齢	国会議員経験年数
1965	R. Maudling	下院議員投票	48歳	15年
	E. Powell	〃	53歳	15年
1975	H. Fraser	〃	57歳	25年
	E. Heath	〃	58歳	24年
	G. Howe	〃	48歳	7年
	J. Peyton	〃	56歳	24年
	J. Prior	〃	47歳	15年
	W. Whitelaw	〃	56歳	20年
1990	M. Heseltine	〃	57歳	24年
	D. Hurd	〃	60歳	17年
	M. Thatcher	〃	65歳	31年
1997	J. Redwood	〃	46歳	10年
	P. Lilly	〃	54歳	14年
	M. Howard	〃	56歳	14年
	K. Clarke	〃	57歳	27年
2001	M. Portillo	下院議員投票+OMOV	48歳	15年
	D. Davis	〃	53歳	14年
	M. Ancram	〃	56歳	18年
	K. Clarke	〃	61歳	31年
2005	D. Davis	〃	57歳	18年
	L. Fox	〃	44歳	13年
	K. Clarke	〃	65歳	35年

一
七
四

図3-1：労働党立候補者



回っており、党首就任者と逆の結果が出ている。このことから、保守党における立候補者はそれほど選出手法に影響を受けていないことがわかる。選出手法別における党首就任者及び立候補者を総括すると、党首選挙における民主化の程度は党首就任者及び立候補者の年齢・議員経験年数に一定の影響を与えると考えられる。これは、本稿における党首公選の導入及び選出手法の分析結果は先行研究と合致していることを示し、分析の対象範囲を拡大しても党首公選の導入及び選出手法は党首就任者に一定の影響を与えていることが推測される。

保守党において党内協議に基づき任命された党首の多くは、下院での言論戦や閣僚としての経験を経て次第に長老たちの推薦を受け、党首の後継者として党内で認められるようになった者である。⁽¹⁴⁾ その結果、必然的に党首就任年齢及び議員経験年数が長くなったと考えられる。党首公選導入後においては、党内における党首後継者としての認知を必要としないため議員経験の必要性が弱ま

図3-2：保守党立候補者

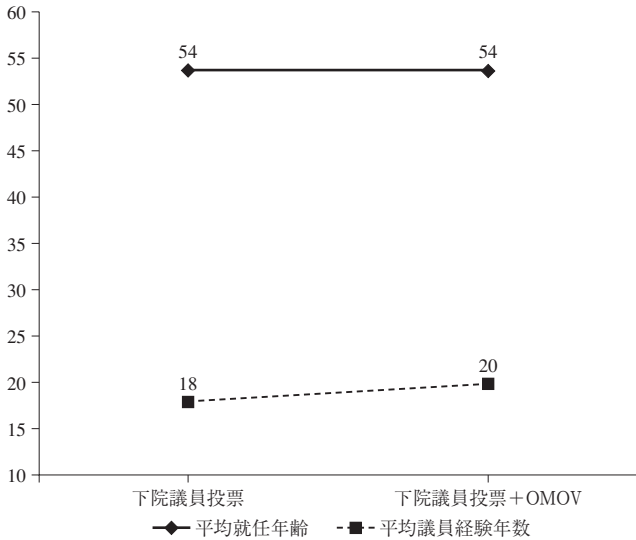


表5：立候補に必要な推薦人数

保守党

- ・1965-1989：下院議員の推薦人及び賛同者2名（非公表）
- ・1989-：下院議員の推薦人及び賛同者2名（公表）

つたとみられ、このことが党首公選導入前後における党首就任者の相違を導いた最大の要因であると考えられる。また、保守党では党首公選導入後、立候補に必要な推薦人の数は一貫して二名（推薦人及び賛同者）であり、一九八九年までは推薦人の氏名は非公表であった（表5）。この推薦人数の多寡においても党首公選導入後の党首就任者に影響を与えているものと考えられるが、このことについては後に改めて説明を加える。

労働党においては、一九二二年以前は明確な規定が存在せず、議員経験九年で党首に就任したK. Hardieが院内の序列において第一人者としての地位を占めていたことから⁽¹⁵⁾、党の歴史が浅く議員経験が長い者が党内に存在しなかったことが、

初期党首就任者の年齢及び議員経験年数に影響しているものと思われる。しかしながら一方で、明文化後に党の歴史が長くなり従来に比べ多くの推薦人が必要となった一九八一年以降においても（表6）、T. Blair（四一歳・一年）・Ed. Miliband（四〇歳・五年）といった者が党首に就任している。八一年以降の労働党は、党の歴史が長くなり保守党に比べ推薦人が多いという点では日本の自民党と状況は似ているが（表7）、労働党と自民党では党首就任者に相違が見られる。この理由として考えられるのは次節において後述する党内人事の制度化である。自民党では当選回数至上主義が人事慣行として制度化し、党首に就任するには議員経験が求められた。これに対してイギリス政党の派閥は、それほど明確な組織性を備えているわけではなく、派閥がポストをはじめ便益配分の単位となっていない⁽¹⁶⁾。労働党においては当選回数至上主義がなく、従来からの党首公選の実施が相まって党首就任者に影響を与えたと考えられる。なぜなら、労働党が党首公選を実施していなければ、一九六五年まで行われていた保守党における党内協議に似た形で党首が決められ、党首就任者の年齢及び議員経験年数の水準が高まった可能性がある。また、自民党のように党首公選が導入されていても、党内人事がシニョリティ・ルールのもので制度化しては党首公選実施の意味はなくなる。労働党・保守党ともに人事におけるシニョリティ・ルールの制度化はない。保守党においては議員経験が重要視されていた従来の党首選出が党首公選の導入で転換し、労働党では当初より用いられていた党首公選の影響でコンスタントに若く議員経験が少ない党首が就任しているものと考えられる。推薦人数が多く求められる労働党、それとは対照的な保守党のどちらにおいても若く、議員経験が少ない党首が選出されていることから、立候補に必要な推薦人数の多寡は、党首就任者にそれほど影響をもたらしていないと考えられる。重要であるのは党内人事においてシニョリティ・ルールの制度化が存在しない

表6：立候補に必要な推薦人数

労働党

- ・1922-1981：下院議員の推薦者及び賛同者2名
- ・1981-1988：下院議員の5%
1981-(13名) 1983-(10名) 1987-(11名)
- ・1988-1993：下院議員の20%
1988-(45名) 1992-(54名)
- ・1993-(現職不在)：下院議員の12.5%
1993-(33名) 1997-(52名) 2001-(51名) 2005-(44名) 2010-(32名)
- ・1993-(現職あり)：下院議員の20%
1993-(54名) 1997-(83名) 2001-(82名) 2005-(71名) 2010-(51名)

※下院議員の他に、選挙区労働党・労働組合・社会主義協会も推薦可能(1981-)
※推薦人の指名は公表

表7：立候補に必要な推薦人数

自民党

- ・1971-(10名)
- ・1977-(20名)
- ・1981-(50名)
- ・1989-(30名)
- ・2002-(20名)

※党所属国会議員のみ推薦可

経験年数が野党時において若返り、労働党は平均年齢一〇歳・平均議員経験一六年、保守党は平均年齢六歳・平均議員経験八年ほどの減少が見られる。労働党において、明文化前よりも明文化後において一〇年近く平均議員経験年数が高くなっているが、この理由として考えられるのは、明文化後は政権担当期間が長くなっていることである(図5-1)。保守党は党首公選導入前後において政権担当期間に大差はない(図5-2)。保守党は党首公選導入前後で政権担当期間がほぼ変化せず、党首公選導入による影響を受け平均議員経験年数が大きく減少したのに対して、労働党は当初から公選が導入されており、明文化前後における政権担当期

ことであり、そうであるならば党首公選の導入・実施は年齢が若く議員経験が短い者が党首に就くことを可能にする一助となる。次に、政権交代が党首就任者の年齢及び議員経験年数にもたらす影響について考察する。与党時及び野党時に就任した党首を区別して見ると(図4-1及び図4-2)、労働党及び保守党共に平均年齢・平均議員

図4-1：労働党党首就任者

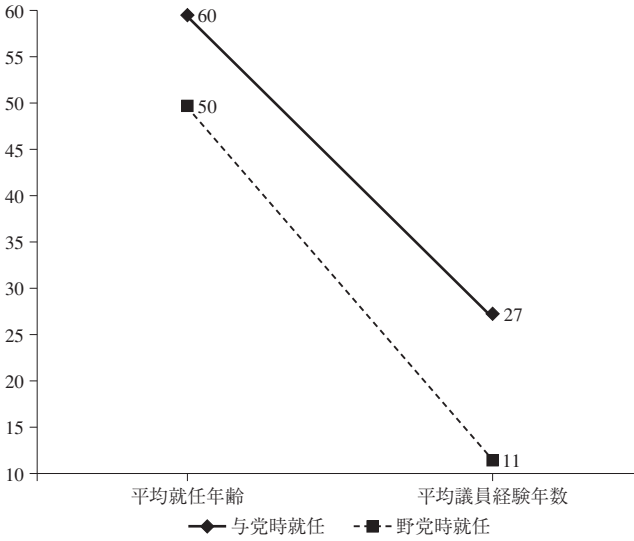


図4-2：保守党党首就任者

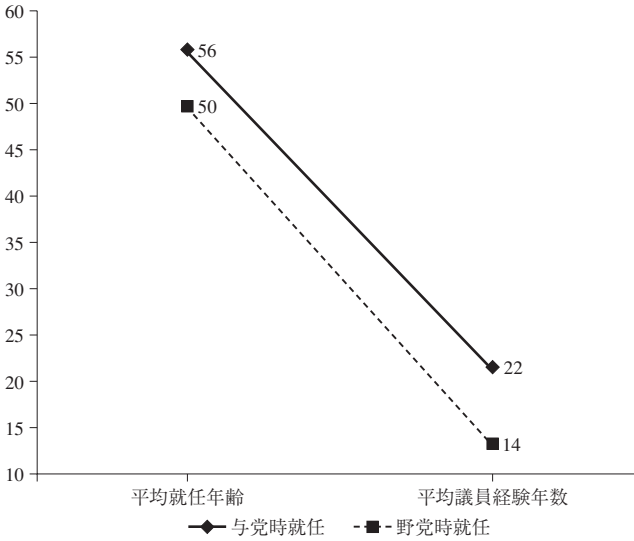
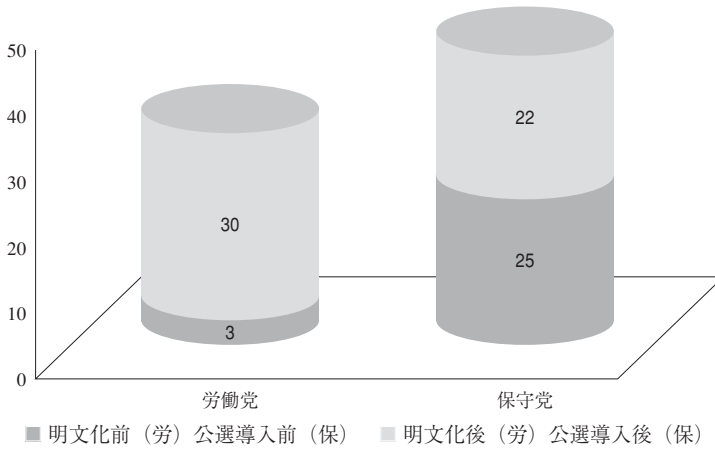


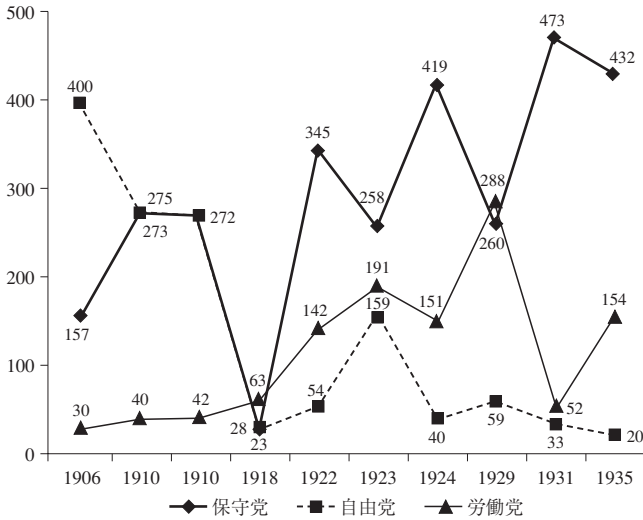
図5：政権担当期間



間の相違が明文化後の議員経験に影響を与え押し上げていると考えられる。

保守党では、党首公選が導入されていない一九二一年に Chamberlain が議員経験三年（五二歳）で党首に就任している。それが可能であった理由として、一九〇五年以降の保守党が単独政権から一六年間遠のき、一九〇六年の下野後獲得議席数が自由党に及ばないか逼迫している状況が続いていたことが考えられる（図6）。議員経験三八年（六五歳）であった W. Churchill の就任時である一九四〇年においても、保守党は一年間単独政権から離れていたが、党首就任時の単独獲得議席数は四三二議席であり、一九二二年の選挙後は一九二九年から一九三一年を除き獲得議席数で第一党を維持している。また、保守党において議員経験が三〇年以上で党首に就任している者は W. Churchill 以外に A. Eden（五八歳）及び H. Macmillan（六三歳）であるが、この両者は共に保守党がすでに与党である時に党首に就任している。このことから、与党時には比較的高齢であり議員経験が長い者が党首に就任していることがわか

図6：獲得議席数変遷 1906-1935
 議席総数：670(1906-1910)/707(1918-1922)/615(1922-1935)

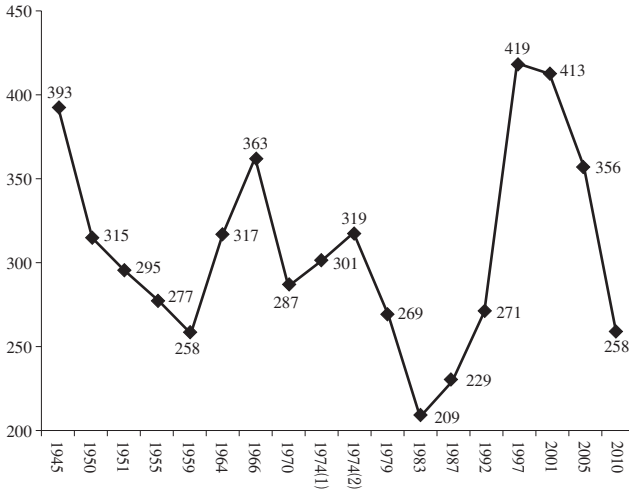


る。

与党時に就任した党首の年齢及び議員経験年数が高い傾向は、労働党においても確認することができる。労働党の獲得議席数が三〇〇を超えたのは、一九四五年、一九五〇年、一九六四年、一九六六年、一九七四年(一)、一九七四年(二)、一九七七年、二〇〇一年、二〇〇五年選挙である(図7)¹⁷。その内、一九四五年、一九五〇年、一九六四年、一九六六年、一九七四年(一)、一九七七年、二〇〇一年はそれぞれ C. Attlee (1945/1950)、H. Wilson (1964/1966/1974(1))、T. Blair (1997/2001) が選挙より以前に党首に就任し、一貫して党首を務めた。一方、一九七四年(二)及び二〇〇五年選挙においては J. Callaghan 及び G. Brown が中途で党首に就任しているが、この二人の議員経験は J. Callaghan は三一年(六四歳)、G. Brown が二四年(五六歳)でありどちらも党首就任者の中でも年齢及び議員経験年数が高い。J. Callaghan は労働党で初めて与党時に党首に初就任し、

図 7：労働党獲得議席数変遷（1945-）

議席総数：640(1945)/625(1950-1955)/630(1955-1970)/635(1974-1979)/
650(1983-1987)/651(1992)/659(1997-2001)/646(2005)/649(2010)



G. Brown は一九九七年の地滑りの勝利後に長期政権を築いた後の党首である。以上の検討から、保守党及び労働党のいずれにおいても年齢が高く議員経験年数が長い者は、与党時において党首に就任する傾向があることを確認することができる。

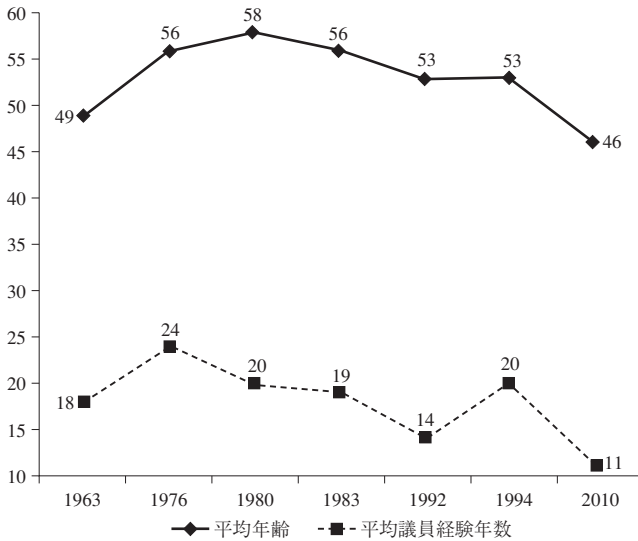
労働党初期において党首就任者の年齢及び議員経験年数が低かった理由として、先に挙げた議員構成の他に野党という立場であったことも影響していると考えられる。

労働党は一九二二年選挙までは一〇〇議席に届かず、K. Hardie から W. Adamson までは一貫して三〇から四〇議席前後であった。一九一八年以降に二大政党の一角に躍り出るが、それまでは保守党及び自由党に獲得議席数は遠く及ばない。この野党としての労働党の立場ゆえに議員経験年数が短くながちな傾向をもたらしていたと考えられる。労働党では初期の党首就任者を除くと、年齢が若く議員経験が少ない党首は C. Atlee (五二歳・一三年) / H. Gaitskell (四九歳・一〇年) / H. Wilson

(四七歳・一八年)´ N. Kinnock (四一歳・一三年)´ T. Blair (四一歳・一一年)´ Ed. Miliband (四〇歳・五年)である。一方保守党では先に挙げたA. Chamberlainを除くと、A. Bonar Law (五三歳・一〇年)´ E. Heath (四九歳・一五年)´ W. Hague (二六歳・八年)´ D. Smith (四七歳・九年)´ D. Cameron (三九歳・四年)である。この全員が下野後に選出されている。W. Hague 及び Ed. Miliband は下野直後、E. Heath は下野から一年後、C. Athle´ H. Gaiskell´ N. Kinnock´ D. Smith は四年後、A. Bonar Law は六年後、D. Cameron は八年後、H. Wilson は一二年後、T. Blair は一五年後である。また、保守党の W. Hague´ D. Smith´ D. Cameron については、A. Chamberlain と状況が似ており、従来よりも獲得議席数が大きく減少した状況の中で党首に就任した。W. Hague は保守党史上最も就任年齢が若く、D. Cameron は議員経験四年であり A. Chamberlain と同程度の少なさである。二〇一〇年労働党においても、労働党史上最も若く議員経験が少ない Ed. Miliband が党首に就任した。二〇一〇年選挙における労働党の獲得議席数は二五八議席で戦後三番目の少なさであり、前回選挙からの下げ幅は最大である。

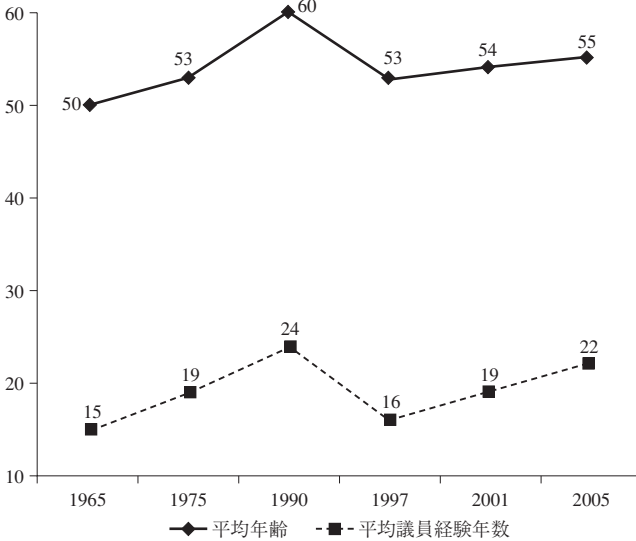
図8-1は一九六三年以降の労働党における党首選挙立候補者、図8-2は一九六五年以降の保守党における党首選挙立候補者についてそれぞれ平均年齢及び平均議員経験年数を示したものである(当選者を除く)。これに基づき労働党及び保守党における党首選挙立候補者から政権交代の影響について考察する。まず労働党において最も平均議員経験年数が高いのは一九七六年(与党時)における J. Callaghan (六四歳・三一年)が選出された党首選挙である。この党首選挙における J. Callaghan を除く立候補者は、M. Foot (六一歳・一六年)´ D. Healey (五八歳・二四年)´ R. Jenkins (五五歳・二八年)´ T. Benn (五〇歳・二三年)´ A. Crosland (五七歳・二二年)

図 8-1：労働党立候補者



であり、立候補者全員が議員経験年数において二〇年を超えている。一九六三年以降の労働党で、全ての立候補者において議員経験が二〇年を超えているのはこの党首選挙だけである。一九七六年党首選挙前後の平均議員経験年数を見ると、野党時における一九六三年党首選挙は平均議員経験が一八年であり、一九七九年に再び下野して以降、一九八〇年においては平均議員経験が二〇年、一九八三年は一九九一年、一九九二年は一九九四年と野党である期間が長期化するにつれ立候補者の平均議員経験年数が減少し続けていることがわかる（平均年齢も同様）。一九九四年（野党時）には平均議員経験が二〇年となっているが、この党首選挙における立候補者は M. Beckett（五一歳・一六年）、J. Prescott（五六歳・二四年）であり、M. Beckett は議員経験一六年で立候補している。二〇一〇年（野党時）の立候補者においては、平均議員経験年数が他と比較しても少なく、四名の立候補者の内三名が議員経験が一桁で党首選挙に立候補している。平

図8-2：保守党立候補者



均年齢においては六三年以降、一度も六〇歳を超えたことはない。最も平均年齢が低いのは二〇一〇年における四六歳、最も平均年齢が高いのは下野して一年後に行われた一九八〇年における五八歳である。全候補者の議員経験年数が高かった一九七六年は二番目に高い五六歳となっている。

保守党（図8-2）における立候補者は、平均年齢・平均議員経験年数共に労働党と同水準である。保守党において平均年齢及び平均議員経験年数が共に最高であるのは、一九九〇年における党首選挙である。この時、保守党は一九七九年以降第一党であり長期政権を築いていた。一九六五年、一九七五年、一九九七年、二〇〇一年の平均議員経験は二〇年を下回り平均年齢は五〇代前半で推移しているが、この時は全て野党であった。二〇〇五年においては、野党であるにも関わらず平均議員経験が二〇年を超えているが、これは K. Clarke（六五歳・三五年）が平均議員経験年数を高めているためである。

他の立候補者は D. Davis (五七歳・一八年)・L. Fox (四四歳・一三年) であり、いずれも議員経験年数が二〇年を下回っている。K. Clark は一九九七年及び二〇〇一年における党首選挙においても平均議員経験年数に影響を及ぼしている。一九九七年における K. Clark (五七歳・二七年) 以外の立候補者は、J. Redwood (四六歳・一〇年)・P. Lilley (五四歳・一四年)・M. Howard (五六歳・一四年) である。また、二〇〇一年における K. Clark (六一歳・三一年) 以外の立候補者は、M. Portillo (四八歳・一五年)・D. Davis (五三歳・一四年)・M. Ancram (五六歳・一八年) であり、一九九七年及び二〇〇一年における立候補者は議員経験が一五年以下の者が多い。平均年齢は、一九九〇年を除き全てが五〇歳から五五歳の間で推移している。労働党及び保守党の立候補者は、どちらの党においても与党時に立候補する者の平均年齢及び平均議員経験年数は上がり、野党時における立候補者は、特に平均議員経験年数において与党時と異なる傾向を示している。この結果は党首就任者における傾向と整合的であり、政権交代は立候補者にも影響を及ぼしていると推測される。

図9は、政権交代が起こった一九九七年及び二〇一〇年とその前回選挙(一九九二年及び二〇〇五年)の年齢構成を示したものである。図を見てわかる通り、前回選挙に比べ一九九七年及び二〇〇五年は、三九歳以下の比率が大きく増加し、六〇歳以上の比率が大きく減少している。これは、政権交代に伴う各党間の議席数の大きな変動が、議員構成を若返らせる傾向があることを示している。図10は、二〇〇五年選挙における労働党・保守党・自民党(英国)における四〇歳以下及び六〇歳以上の年齢構成を示したものである。各党の議員構成は、四〇歳以下において第一党である労働党が一〇%と最も少なく、保守党は一七%である。この二党の間で七%(四五人)の差が存在する。戦後から二〇〇五年まで一貫して第三党である自民党(英国)においては四〇歳以下の比

図9：英国議員年齢構成変遷

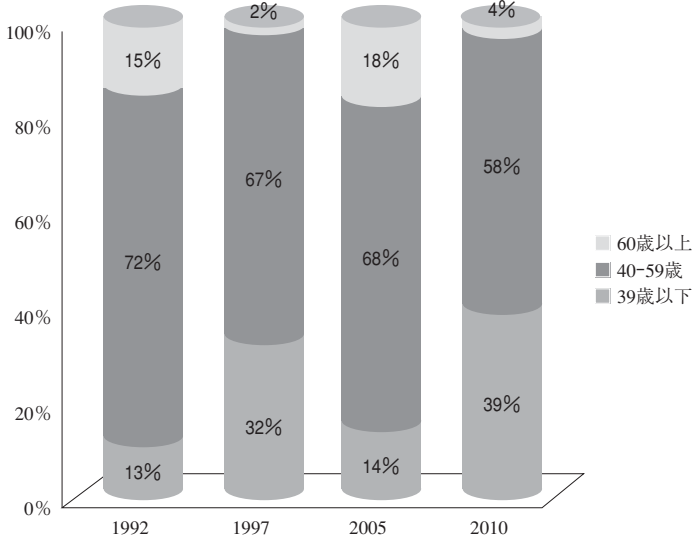
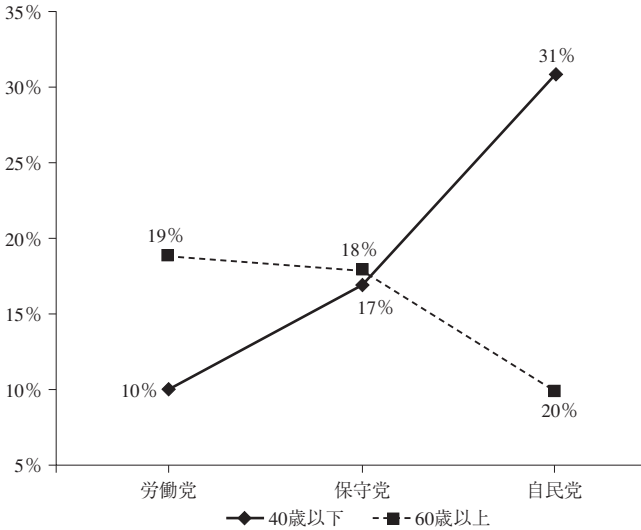


図10：各党年齢構成（2005年）



率は三二%であり、労働党の三倍以上の人数を有している。六〇歳以上においては労働党が最も多く一九%、保守党が一八%、自民党が一〇%であり、一九九七年以降第一党である労働党が高齢議員の人数が最も多く、第二党である保守党、第三党の自民党と人数が減少していることがわかる。

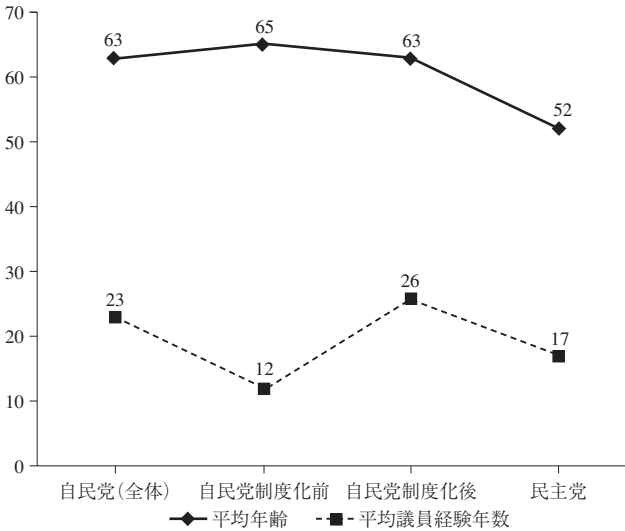
政権交代は当選者全体の年齢構成を変化させる。そして、下野しその期間が長期化している政党ほど第一党に比べ若い議員により構成される傾向がある。これらの要因が、野党時における党首選挙に立候補可能な若手議員の分母を大きくし、人事におけるシニョリティ・ルール制度化の有無及び党首公選の導入と重なって党首就任者の政治経験に影響を及ぼしていると考えられる。同様の傾向が日本において観察されるかどうかを、次節において確認する。

第三節 日本における党首公選導入と政権交代の効果

ステイヴン・R・リードは自民党の派閥は一九五六年の党総裁選挙以降急速に固定化(制度化)が進んだという。⁽¹⁸⁾佐藤誠三郎・松崎哲久は自民党の制度化が一応の完成をみるのは六〇年代末頃であったと主張している。⁽¹⁹⁾

これに基づき制度化の前後で平均年齢及び平均議員経験年数を比較すると、制度化前は平均年齢六五歳・平均議員経験一二年、制度化後は平均年齢六三歳・平均議員経験が二六年となっており、平均年齢においては制度化前が二歳高いが、平均議員経験年数においては制度化前が制度化後を一四年下回っている(図11)。表8は自民党結党以降の党首就任者、表9は新民主党結党以降の党首就任者を示したものである。自民党は結党当初から公選が導入され党首選挙が行われた影響で、初期は石橋湛山・岸信介・池田勇人という議員経験が短い者が党首に就

図11：自民党及び民主党：党首就任者



任した。しかし一九六〇年代後半以降、党内人事の制度化が確立し、ほぼ半世紀に渡り続いた一党優位政党制という政治状況が制度化後の議員経験年数を長くした要因であると思われる。

自民党と民主党における党首就任者の平均年齢及び平均議員経験年数を比較すると、自民党は平均年齢五二歳・平均議員経験一七年であり、自民党に比べ民主党が平均年齢一一歳・平均議員経験が六年低い⁽²⁰⁾。このことは、野党である民主党の党首と長期に渡り与党であった自民党党首を比較すると、前者が後者よりも年齢及び議員経験年数のいずれにおいても低いことを示し、これは与党時より野党時が党首就任者の年齢及び議員経験年数が低下するという先の英国二政党と同様の結果である。

図11-1及び図12-2は自民党及び民主党における党首就任者の選出手法別に平均年齢と平均議員経験年数をとったものである。自民党における選出方法は七つに分類

表8：歴代自民党総裁一覧

総裁就任年	氏名	選出方法	就任年齢	国会議員経験年数
1956	鳩山 一郎	A1	73歳	32年
1956	石橋 湛山	〃	72歳	4年
1957	岸 信介	〃	60歳	3年
1960	池田 勇人	〃	60歳	10年
1964	佐藤 栄作	A6	63歳	15年
1972	田中 角栄	A1	54歳	24年
1974	三木 武夫	A6	67歳	35年
1976	福田 赳夫	〃	71歳	23年
1978	大平 正芳	A3	68歳	25年
1980	鈴木 善行	A6	69歳	31年
1982	中曽根康弘	A4	64歳	34年
1987	竹下 登	A7	63歳	28年
1989	宇野 宗佑	A5	66歳	27年
1989	海部 俊樹	A1	58歳	27年
1991	宮沢 喜一	A2	72歳	35年
1993	河野 洋平	A1	56歳	25年
1995	橋本龍太郎	A2	58歳	30年
1998	小渕 恵三	A1	61歳	30年
2000	森 喜郎	A6	62歳	29年
2001	小泉純一郎	A1	59歳	27年
2006	安倍 晋三	A2	52歳	12年
2007	福田 康夫	A1	71歳	17年
2008	麻生 太郎	〃	68歳	27年
2009	谷垣 禎一	A2	64歳	25年

A1：党所属国会議員及び都道府県連代表

A2：党所属国会議員及び党員・党友

A3：予備選（党員）

A4：予備選（党員及び自由国民会議員及び国民政治協会個人会員）

A5：党所属国会議員

A6：話し合い

A7：指名

される。A1は党所属国会議員及び都道府県連代表による選出、A2は党所属国会議員及び党員・党友による選出、A3は党員のみによる予備選、A4は党員に自由国民会議員及び国民政治協会個人会員を加えた予備選、A5は党所属国会議員のみによる選出、A6は話し合い、A7は（前党首からの）指名となっている。自民党においてはA1、すなわち党

表9：歴代民主党（新民主党成立後）代表一覧

党首就任年	氏名	選出方法	就任年齢	国会議員経験年数
1999	菅 直人	B1	52歳	17年
1999	鳩山由紀夫	B2	52歳	12年
2004	岡田 克也	B5	50歳	13年
2005	前原 誠司	B4	43歳	11年
2006	小沢 一郎	ク	63歳	33年

B1：党所属国会議員及び都道府県連代表

B2：党所属国会議員及び都道府県連代表及び公認予定候補者

B3：党所属国会議員及び公認予定候補者及び一般党员・サポーター

B4：党所属国会議員

B5：無投票

所属国会議員及び都道府県連代表による選出を除き、全ての選出手法において平均年齢が六〇歳を超え、平均議員経験は全て二五年を超えており高い水準で推移している。

他方民主党においては、小沢一郎を除き年齢は四〇代から五〇代前半であり、議員経験は二〇年を下回り一〇年前半の者もいる。民主党においては五つの党首選出手法がある。B1は党所属国会議員及び都道府県連代表による選出、B2は党所属国会議員及び都道府県連代表及び公認予定候補者による選出、B3は党所属国会議員及び公認候補予定者及び一般党员・サポーターによる選出、B4は党所属国会議員による選出、B5は無投票当選となっており、公認候補予定者が党首選挙に参加できる点が自民党と異なる。その中でも最も幅広い参加者を有するB2と、無競争であるB5との間で違いは見られず、どの選出手法においても自民党に比べ平均年齢及び平均議員経験年数共に低い水準で推移している。

次は、表10・表11に基づき自民党及び民主党における党首選挙立候補者を確認する。ここでも党首就任者の場合と同様に自民党（与党）に比べ民主党（野党）の立候補者が年齢・議員経験年数共に低い（図13）。自民党は平均年齢六〇歳・平均議員経験二二年、民主党は平均年齢五〇歳・平均

図12- 1：自民党党首就任者（制度化後）

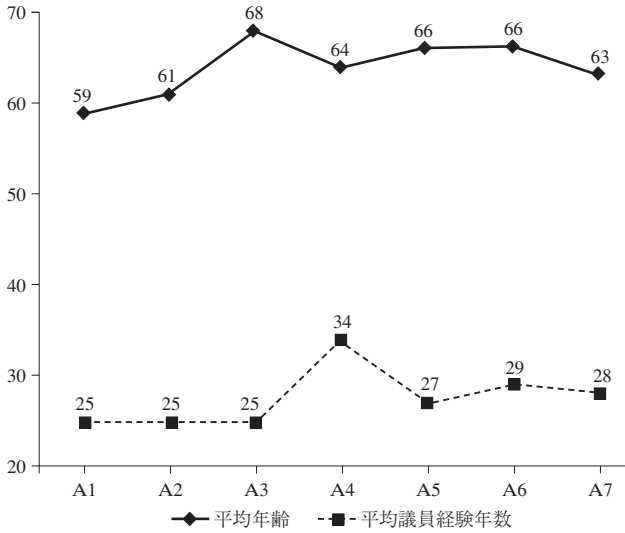


図12- 2：民主党党首就任者

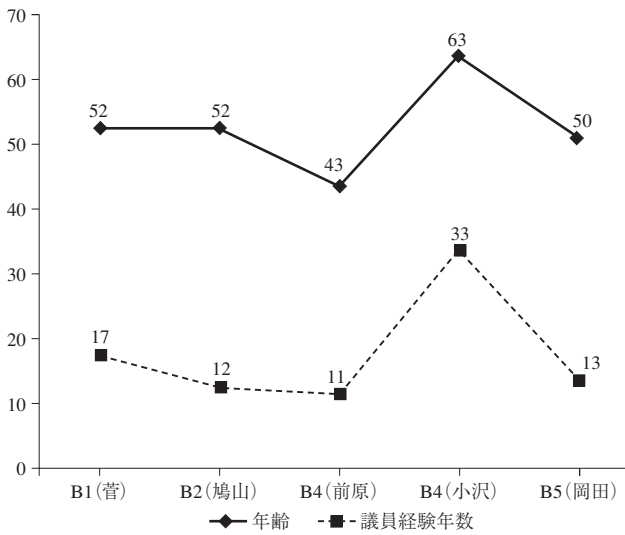


表10：1972年総裁選挙以降の立候補者（当選者及び既党首就任者除く）。

党首選出における日英比較

	立候補者名	選出方法	年齢	国会議員経験年数
1972	福田 赳夫	A1	67歳	19年
1978	中曾根康弘	A3	60歳	30年
	河本 敏夫	〃	73歳	28年
1982	安部晋太郎	A4	58歳	20年
	中川 一郎	〃	57歳	18年
	河本 敏夫	〃	71歳	31年
1989	林 義郎	A1	62歳	18年
	石原慎太郎	〃	56歳	18年
1991	渡辺美智雄	A2	68歳	27年
	三塚 博	〃	64歳	18年
1993	渡辺美智雄	A1	70歳	28年
1995	小泉純一郎	A2	53歳	22年
1998	梶山 静六	A1	72歳	24年
	小泉純一郎	〃	56歳	24年
1999	加藤 紘一	A2	60歳	25年
	山崎 拓	〃	62歳	25年
2001	麻生 太郎	A1	60歳	18年
	亀井 静香	〃	64歳	20年
2003	藤井 孝男	A2	60歳	21年
	高村 正彦	〃	61歳	23年
	亀井 静香	〃	66歳	23年
2006	麻生 太郎	〃	66歳	24年
	谷垣 禎一	〃	61歳	22年
2007	麻生 太郎	A1	67歳	24年
2008	与謝野 馨	〃	69歳	24年
	石原 伸晃	〃	50歳	17年
	小池百合子	〃	55歳	12年
	石破 茂	〃	50歳	20年
2009	河野 太郎	A2	46歳	12年
	西村 康稔	〃	46歳	5年

A1：党所属国会議員及び都道府県連代表

A2：党所属国会議員及び党員・党友

A3：予備選（党員）

A4：予備選（党員及び自由国民会議会員及び国民政治協会個人会員）

議員経験一一年であり、平均年齢及び平均議員経験年数のどちらにおいても一〇年の差が自民党と民主党の間で存在する。選出手法別に立候補者を確認すると、自民党及び民主党共に党首就任者と同様の傾向を示している(図14)。

一九三

表11：新民主党成立後の代表選挙立候補者（当選者及び既党首就任者除く）。

	立候補者名	選出方法	年齢	国会議員経験年数
1999	松沢 成文	B1	40歳	5年
1999	横路 孝弘	B2	58歳	15年
2002	横路 孝弘	B3	61歳	18年
	野田 佳彦	〃	45歳	5年
2002	岡田 克也	B4	49歳	12年
2010	樽床 伸二	〃	50歳	12年

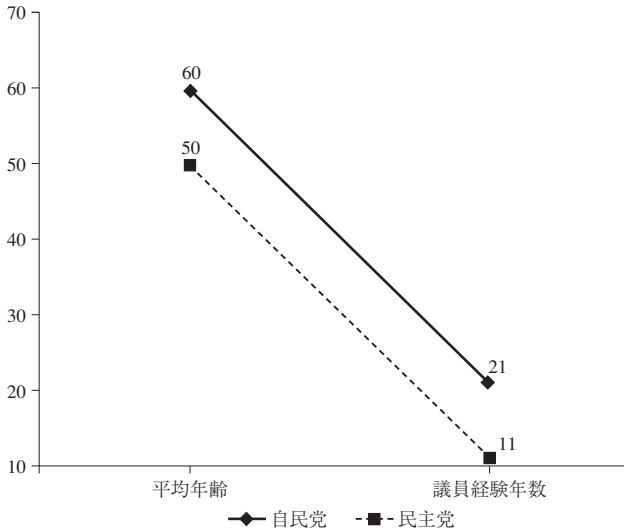
B1：党所属国会議員及び都道府県連代表

B2：党所属国会議員及び都道府県連代表及び公認予定候補者

B3：党所属国会議員及び公認予定候補者及び一般党員・サポーター

B4：党所属国会議員

図13：自民党及び民主党：立候補者



1及び図14(1)。(自民党及び民主党の立候補者における選出手法の分類は党首就任者と同様である。自民党はA3を除き党首就任者に比べ平均議員経験年数は低いものの一貫して二〇年以上であり、平均年齢はA2を除きすべて六〇歳を上回っている。民主党は横路孝弘の年齢が自民党と同水準であるが、議員経験は二〇年を下回っている。他の

図14-1：自民党立候補者

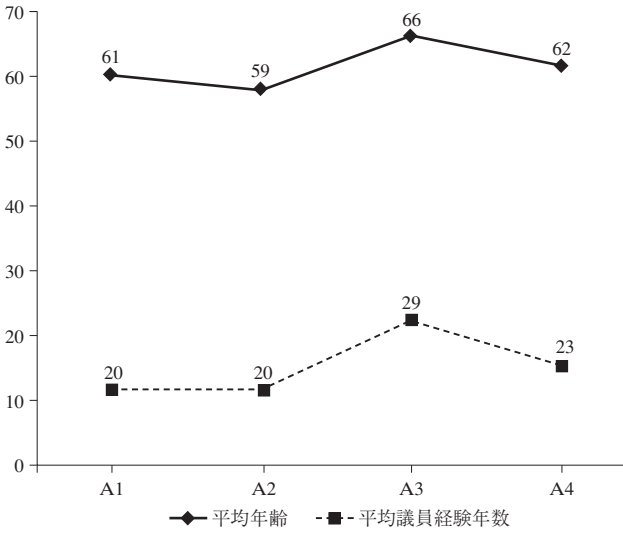


図14-2：民主党立候補者

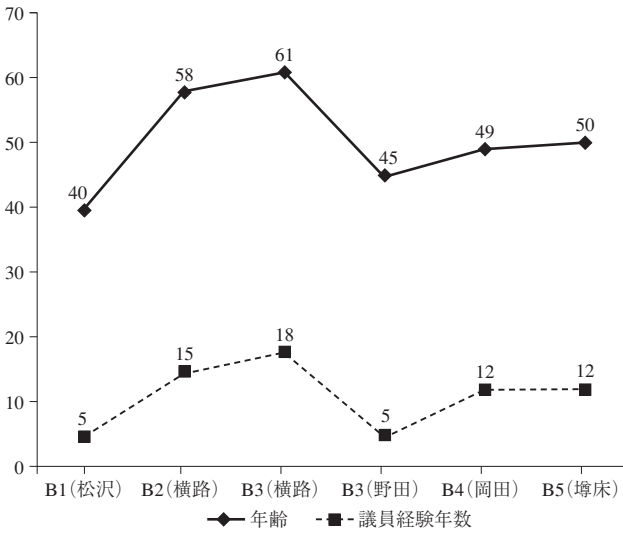
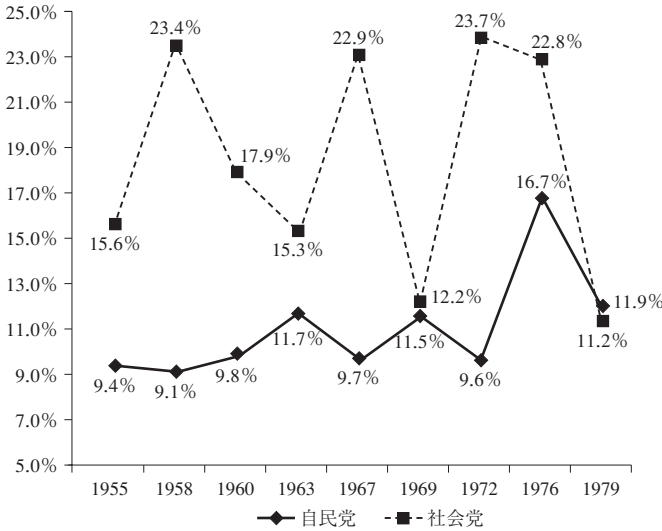


図15：新人議員輩出率（％）



立候補者についても最高の場合で年齢は五〇歳、議員経験は一二年であり、松沢成文（B1）及び野田佳彦（B3）は議員経験五年で党首選挙に立候補している。立候補者において、野党時（民主党）において年齢及び議員経験年数が低く、与党時（自民党）において平均年齢及び平均議員経験年数が高くなっていることは、英国における二政党の分析結果と符合する。党首就任者及び立候補者共に、与党・自民党及び野党・民主党間での相違は見受けられるが、英国二政党と異なり各党内における推移に大きな変動は見られない。

図15、図16-1及び図16-2を基に英国の事例を交えながら、自民党及び民主党間の党首就任者及び立候補者の相違をもたらした要因を説明する。まず一九五五年から一九七九年の間で自民党と社会党の新人議員輩出率を比較している図15を見ていくと、自民党は結党当初から新人議員の流入が一貫して少ないことがわかる。ここで比較対象として挙げた社会党では、新人議員輩出率は最低

図16-1：自民党衆議院年齢構成

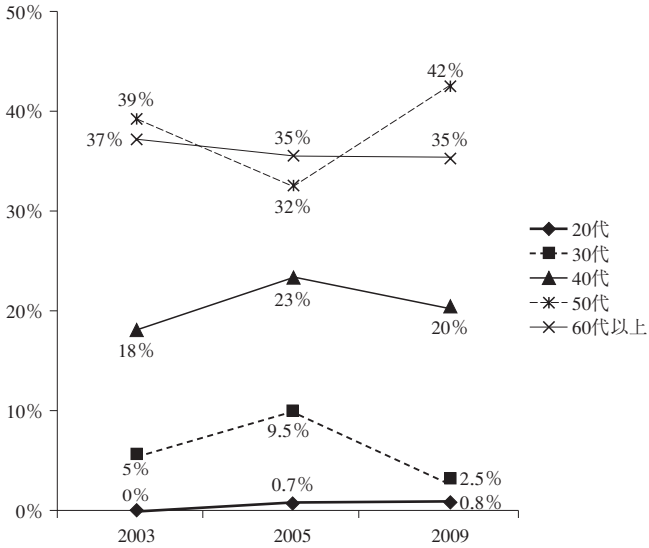
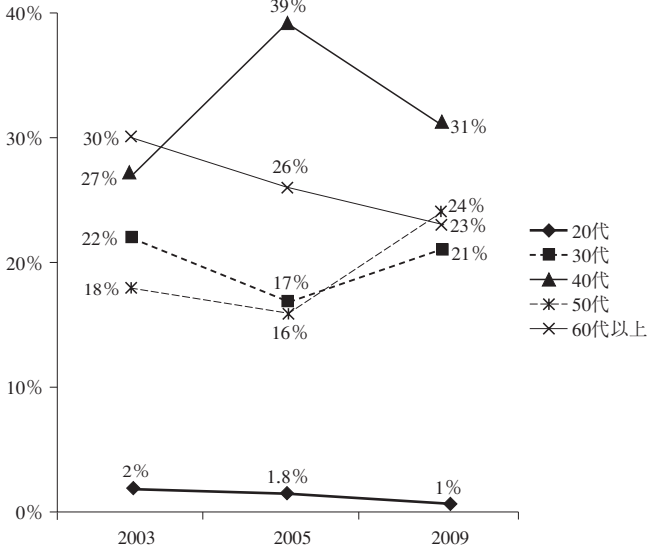


図16-2：民主党衆議院年齢構成



でも一一・二％であり、二〇％を超えている選挙も半数程度ある。しかし自民党では一〇％を切る場合が多く、最高でも一九七六年の一六・七％である。図16-1は二〇〇三年、二〇〇五年、二〇〇九年における自民党及び民主党の議員年齢構成を示したものである。自民党においては二〇〇五年に六〇代の議員数が五〇代の議員数を下回っているのを除き、どの選挙においても二〇代の議員数が最も少なく、世代が上がるにつれ議員数が多くなっている。このことから既に結党当初から新人議員の流入が停滞し、その後の政治状況を鑑みると、一九八〇年代以降において世代交代が起らずに党内が高齢議員で占められていることが読み取れる。民主党（図16-2）は自民党と年齢構成が異なり、結党から七年が経過した二〇〇三年においては五〇代の議員数が最も多いが、二〇〇五年及び二〇〇九年は四〇代の議員数が最多である。五〇代の議員数は二〇〇九年選挙においても割合が減少し、党内における議員数は三番目となっている。二〇〇三年選挙後では議員数が四番目であった六〇代の議員数は、二〇〇九年選挙の結果二番目に多い人数となった。また、自民党では三〇代の議員数は一貫して低いが、民主党においては最低でも一七％である。この自民党及び民主党間の議員年齢構成の相違が、両党の党首就任者及び立候補者に影響を及ぼしていると考えられる。

自民党における党首就任者及び立候補者の多くは六〇代から七〇代の議員であるが、図16-1を見るとこの六〇代以上の世代が一貫して多数の議席を得ている。この傾向は、先で述べたように二〇〇三年以前においても同様であると思われる。民主党においては、党首就任者及び立候補者の多くが四〇代から五〇代前半であるが、この二世代は民主党内で議員数が多い世代に位置付けられる。英国においては一九八三年以降、民主党と同様に四〇・五九歳の議席保有率が一貫して最も高く、表1及び表2からわかるように八三年以降労働党及び保守党にお

いて党首に就任した者は、無投票で選出されたM.Howard、三〇代で党首に就任したW. Hague 及びD. Cameronを除き、全て四〇―五九歳である。このことから、世代間で最も多くの議席を有している世代から党首が就任しやすい傾向があることがわかる。

自民党が下野した二〇〇九年選挙においては、五〇代及び六〇代議員の議席保有率が変動しなかった。このことが、自民党において党首の若返りが起こらなかった大きな理由の一つであると考えられる。また、図10における自民党（英国）の例から、民主党における党首就任者及び立候補者の年齢の低さは、結党以来二〇〇九年に至るまで野党であり、議員構成が高齢化しなかったことが関係していると考えられる。

第四節 ま と め

前節までの検討から日英間において首相就任年齢に違いがもたらされた要因は、党首公選の導入と実施の有効性（党内人事における制度化の有無）に加えて政権交代の有無であると考えられる。本稿において主要な分析対象とした四政党は全て党首公選を導入している。労働党・自民党・民主党においては結党当初から党首公選が導入され、英国保守党では中途から導入された。その内、労働党・保守党・民主党は党首公選導入以降コンスタントに若い党首が就任しているが、自民党では一九六〇年代後半の制度化以降党首就任者は高齢化した。日本の自民党においては人事の制度化が進展し、英国保守党が党内協議により党首を決定していた時と同様に議員経験が最重要視され、党首に就任するためには派閥内である程度衆目の一致する党首候補者である必要があった。そのため、党首選挙が実施されても若手議員が立候補する機会は奪われた。一方、英国における派閥はイデオロギー

や戦略の共有に基づく原則派閥であり、自民党のクライエンテリスティックな派閥とは異なる⁽²²⁾。英国では党首選挙の立候補はより個人的な問題であり、派閥や党内からの圧力は働きにくいと考えられる。派閥からの議員に対する拘束力の程度により公選の導入・実施の有効性が異なり、日英間での違いをもたらしたと思われる。

戦後日本では約半世紀に渡り政権交代が起らず、二〇〇九年に至るまで与野党が逆転する機会はなかった。民主党において若く議員経験が少ない者が党首に就任していたが、野党である限り首相に就任することはできない。そして、一党優位政党であった自民党においては一度当選すると落選する可能性は低く、新人議員が流入する機会は限られ年齢構成は高くなった。一方英国においては、政権交代に伴って議員年齢構成が変動し新人議員が流入する機会が日本よりも多い。比率が高い年代ほど党首就任者が多い傾向があり、四〇―五九歳の議員が最も多い英国と六〇歳以上の議員が多い日本の自民党では、自ずと党首就任年齢に相違がもたらされた。このことから政権交代の有無は、日英間の首相(党首)就任者に相違をもたらし一つの大きな要因であると考えられる。日本では一九九〇年代に選挙制度が、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと変わった。その影響で派閥の存在意義は薄れ、人事の制度化の程度は低下し、党首公選実施の有効性は高まる方向に向かっているといえる。一方、政権交代の頻度は未だ低い。政権交代をより促す選挙制度へと改正し政権交代のサイクルを導くことで、議員構成を若返らせ若い首相を生むことが可能となることが本稿の分析から示唆される。他方で、議会が若い議員で構成され、議員経験が浅い首相に国家が統治されることを危惧する見方もありうる。日本はイギリス政治を政治改革における一つの指標としており、実際にイギリスに倣い党首討論やマニフェスト(政権公約)を導入・実施した。政治改革の帰結がイギリスの政治経験の方向に向かうとすれば、日本の将来においても若く議員経験

が少ない首相が誕生する可能性はあるだろう。

- (1) Leonard P. Stark, *Choosing A Leader: Party Leadership Contests in Britain From Macmillan to Blair*, Macmillan Press, 1996.
- (2) Dean McSweeney, "Changing The Rules Changed The game: Selecting Conservative Leaders", *Party Politics*, Vol 5 No 4, 1999.
- (3) 野中尚人『自民党政権下のエリート』東京大学出版会、一九九五。
- (4) 川人貞史「シニオリテイ・ルールと派閥——自民党における役職人事の変化——」『レヴアイアサン』臨時増刊、一九九六冬、一一一—一四五頁。
- (5) R・T・マッケンジー(早川崇、三澤潤生訳)『英国の政党 上巻』有斐閣、一九六五、二七頁。
- (6) R・T・マッケンジー(早川崇、三澤潤生訳)『英国の政党 下巻』有斐閣、一九七〇、八—九頁。
- (7) R. M. Punnet, "Selecting the Party Leader in Britain: A Limited Participatory Revolution", *European Journal of Political Research*, Vol 24 No 3, 1992, p 266.
- (8) R・T・マッケンジー 前掲書下巻、二一—六頁。
- (9) Thomas Quinn, "Leasehold or Freehold? Leader—Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties", *Political Studies*, Vol 53, 2005, p 801.
- (10) Dean McSweeney, op. cit (2), p 471.
- (11) Dean McSweeney, op. cit (2), p 472
- (12) Vernon Bogdanor, "The Selection of the Party Leader", Anthony Seldon and Stuart Ball (eds.), *Conservative Century: The Conservative Party since 1900*, Oxford University Press, 1994, p 76.
- (13) David Butler and Gareth Butler, "Twentieth—Century British Political Facts 1900—2000", Macmillan Press Ltd, 2000.

David Butler and Gareth Butler, *British Political Facts since 1979*, Palgrave Macmillan, 2005.

- (14) 『主要国の政党規約集——イギリス・アメリカ・西ドイツ・フランス・イタリア・スウェーデン』国立国会図書館調査立法参考局、一九八〇、八九頁。
- (15) R・T・マッケンジー 前掲書下巻、八頁。
- (16) 河田潤一、西村知一（編著）『政党派閥』ミネルヴァ書房、一九九六、三三四頁。
- (17) 一九七四年は二月及び一〇月の二度選挙が行われた。
- (18) スティーン・R・リード「自由民主党の固定化」『レビューアサン』九号、一九九一、九五頁。
- (19) 佐藤誠三郎、松崎哲久『自民党政権』中央公論社、一九八六、一三三九頁。
- (20) 年齢及び議員経験は年数のみに基づいて計算している。
- (21) Richard Cracknell, "Social Background of MPs", House of Commons Library, 2009
- (22) 河田潤一、西村知一（編著）前掲注(15)、三三四頁。

【表1及び表2：以下を参考に作成】

- ・ David Butler and Gareth Butler, "Twentieth – Century British Political Facts 1900–2000", Macmillan Press Ltd, 2000.
- ・ David Butler and Gareth Butler, "British Political Facts since 1979", Palgrave Macmillan, 2005.
- ・ David Butler and Jennie Freeman, "British Political Facts 1900–1960", Macmillan, 1963.
- ・ Thomas Quinn, "Leasehold or Freehold? Leader – Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties", *Political Studies*, Vol 53, 2005.
- ・ <http://hansard.millbanksystems.com/>
- ・ <http://www.guardian.co.uk/>

【表3・表4・表5・表6…以下を参考に作成】

・宮畑建志、「イギリス二大政党の党首選出手続き——手続の民主化と党首の地位防衛——」、「レファレンス」九月号、一〇〇七。

・Leonard P. Stark, “Choosing A Leader: Party Leadership Contests in Britain from Macmillan to Blair: Basing —Stoke”, Macmillan Press, 1996.

・Thomas Quinn, “Leasehold or Freehold? Leader —Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties”, *Political Studies*, Vol 53, 2005.

・<http://hansard.milbanksystems.com/>

・<http://www2.labour.org.uk/home>

【表7…以下を参考に作成】

・『自由民主党五〇年史（資料編）』、自由民主党、二〇〇六。

・田中善一郎、「自由民主党の党首選出手続きルールと派閥」、『日本政治学会年報政治学』、岩波書店、一九八五。

【表8及び表10…以下を参考に作成】

・朝日新聞。

・『國會議員要覧』、国政情報センター、平成二二年一〇月版。

・宮川隆義、『歴代国會議員経歴要覧』、政治広報センター、一九九〇。

・現職議員各ホームページ。

・衆議院ホームページ (<http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>)。

・自民党ホームページ (<http://www.jimin.jp/index.html>)。

党首選出における日英比較

二〇三

【表9及び表11：以下を参考に作成】

- ・各議員ホームページ。
- ・衆議院ホームページ (<http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>)。
- ・民主党ホームページ (<http://www.dpj.or.jp/>)。

【図6及び図7：以下を参考に作成】

- ・ David Butler and Gareth Butler, “Twentieth—Century British Political Facts 1900–2000”, Macmillan Press Ltd, 2000.
- ・ <http://www.bbc.co.uk/>

【図9及び図10：以下を参考に作成】

- ・ Richard Cracknell, “Social Background of MPs”, House of Commons Library, 2009. (<http://www.parliament.uk/documents/commons/lib/research/briefings/smsg-01528.pdf>)
- ・ The Elected Class of 2010 The Newly elected Members of Parliament at the May 2010 General Election, Madano Partnership Ltd, 2010. (http://www.theclassof2010.co.uk/media/elected_class_of_2010.pdf)

【図15：以下を参考に作成】

- ・ 中久郎（編）、『国会議員の構成と変化』、政治広報センター、一九八〇。

【図16-1及び図16-2：以下を参考に作成】

- ・ 『国会議員要覧』、国政情報センター、平成一六年二月版、平成一七年一〇月版、平成二二年一〇月版。